

ドイツ政権発足のプランB

発表日：2017年9月29日(金)

～非多数派政権や再選挙の可能性は？～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ 難航が予想されるドイツの連立協議。ジャマイカ連立で合意できない場合、どのようなシナリオが考えられるのだろうか。基本法第63条には、議会の過半数の支持を得る首相候補の選出が難しい場合、非多数派政権を発足するか、再選挙を行なうかを大統領が決断すると規定されている。前例はないが、非多数派政権や再選挙が制度上排除されている訳ではない。ただ、再選挙となっても、投票結果が今回と大きく変わる可能性は低い。ナチス台頭を招いた反省から政治安定を重視することから、非多数派政権はあくまで最終手段と考えられよう。こうした選択肢を検討する前に、ジャマイカ連立誕生に向けて各党が改めて歩み寄りを模索するか、二大政党間の大連立案が再浮上する可能性の方が高い。

これまで何度か伝えている通り、連邦議会選後のドイツの連立交渉は長期化・難航が予想される。史上最低の投票結果に終わった社会民主党（SPD）が早々に連立に参加しないことを表明したことで、議会の過半数を確保可能な連立の組み合わせは、メルケル首相が率いるキリスト教民主同盟（CDU）とバイエルン州で活動する姉妹政党・キリスト教社会同盟（CSU）、前回選挙で結党来初の連邦議会の議席を失ったリベラル系政党・自由民主党（FDP）、シュレーダー政権以来の連立入りに意欲を示す環境政党・緑の党（Grüne）によるジャマイカ連立以外になくなった。第二次大戦直後の連邦議会選挙を除けば、ドイツの政権発足は二大政党を軸に2党間（CDU・CSUを1党とカウント）の連立合意に基づくものであった。今回は3党間の合意が必要なうえ、政策分野毎に各政党間の立場が異なるため、複雑な連立方程式を解くような難しい協議となりそうだ。

接戦が予想されるニーダー・ザクセン州の州議会選挙を10月15日に控え、連立参加政党は州議会選挙前に安易な妥協をする可能性は低い。11月中旬にCSUの党大会が予定されていることも、交渉の歩みを遅らせる要因となる。政党間での基本合意に達した後も、数百ページにわたる連立合意文書を作成し、党员投票に諮る必要がある。年内に連立政権が発足できれば御の字といったところだろう。議会は議会選から30日以内の10月24日までに召集する必要があるが、新政権が発足するまでは現政権が暫定的に職務を継続することになる。

万が一、ジャマイカ連立が暗礁に乗り上げた場合、どのようなシナリオが想定されるのだろうか。連邦首相の選出手続きを定めた基本法（憲法に相当する）第63条によれば、

（第1項）連邦首相は連邦大統領の推薦に基づき、連邦議会での討議を経ずに選出される。

（第2項）連邦議会の過半数の支持を得る候補が連邦首相に選出される。選出された候補は連邦大統領によって任命される。

(第3項) 候補者が選出されなかった場合、投票から14日以内に、連邦議会は過半数の支持をもって連邦首相を選出することができる。

(第4項) もしこの期間内に候補者が選出されない場合、速やかに新たな選出手続きが行なわれ、最多票を獲得した候補が連邦首相に選出される。もし選出された候補が連邦議会の過半数の支持を得た場合、投票から7日以内に、連邦大統領は当該候補を任命しなければならない。選出された候補が過半数の支持を獲得しなかった場合、7日以内に連邦大統領は当該候補を任命するか、連邦議会を解散するかを決定する。

つまり、首相に選出されるには、原則として連邦議会で過半数の連立基盤を確保する必要があるが、3度目の投票では議会の多数派の支持を獲得した候補が首相に選出される可能性がある。この場合、連邦大統領が非多数派政権の発足を認めるか、議会を解散して再び議会選挙を行なうかを決断する。第二次大戦後のドイツの政治史において、連立政権が発足できずに非多数派政権が誕生したことも、再選挙となったこともない。前例はないが何れも制度上排除されている訳ではない。

欧州では近年、ポルトガルやスペインで非多数派政権が誕生し、当初はその脆弱性が不安視されたが、重要法案では政権経験のある主要野党が協力する形で、予想外に安定した政権運営を行っている。ドイツでは排外主義的な右派ポピュリズム政党・ドイツのための選択肢 (A f D) が連邦議会で初の議席を獲得し、第3党となったものの、709の連邦議会の総議席のうち94議席を獲得したのにとどまり、その極端な主張を具体的な政策に反映させる力は限られる。第2党のS P Dが下野することで、A f Dが議会運営において発言機会の多い最大野党となることもない。重要法案ではS P Dが支持に回することで、非多数派政権が機能する可能性はある。非多数派政権か再選挙かを決断する連邦大統領の任に就くのは、メルケル政権での外相の座を退いて今年3月に大統領に任命されたS P D出身のシュタインマイヤー氏。C D Uは独自候補の擁立を断念し、S P Dの推す同氏を支持した。シュタインマイヤー大統領がC D UとS P Dとの関係を取り持つことで、非多数派政権誕生後のS P Dの閣外協力で合意することは果たしてあるのだろうか。

恐らく非多数派政権に今後の4年間を委ねるのは最終手段となろう。ドイツではナチスの台頭を許した反省から、政治安定を重視する風土と国民理解がある。非多数派政権の誕生を余儀なくされる位ならば、各党が歩み寄りをして政権を発足する可能性の方が高い。では、再選挙の可能性はどうだろうか。旧東ドイツ地域の低学歴の高齢者を中心に、A f Dは安定した支持を得ている。度重なる問題発言や党内の権力争いを露呈しても、その支持が揺らぐことはなかった。再選挙となっても、今回と大きく異なる結果になる可能性は低い。こうしてみると、非多数派政権や再選挙のシナリオに向かう前に、ジャマイカ連立に向けて各党が改めて歩み寄りを模索するか、S P Dとの大連立案が再浮上する可能性の方が高そうだ。

以上